

建築設計業務特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 (盛岡西警察署庁舎外壁改修工事設計業務委託)

2. 計画施設概要

本業務の対象となる施設の概要は次のとおりとする。

(1) 施設名称 (盛岡西警察署)

(2) 敷地の場所 (盛岡市青山三丁目40番15)

(3) 施設用途 (庁舎)

平成31年国土交通省告示第98号別添二第十二号第2類とする。

3. 適用

本特記仕様書に記載された事項については「○」印が付いたものを適用する。「○」印の付かない場合は、「※」印を適用する。

「○」印と「※」印が付いた場合は共に適用する。

4. 設計と条件

(1) 敷地の条件

(a) 敷地の面積 ()

(b) 用途地域及び地区の指定 ()

(2) 施設の条件

(a) 延べ面積 (3,071.29 m²)

(b) 主要構造 (RC-4)

(3) 建設の条件

(a) 予定工事費 (45,320 千円) (税込み)

(b) 建設工期 (60 日間)

(4) 設計と条件の資料

設計と条件については、次の資料による。

※概要書

・基本設計書

・指示事項書

II 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「建築設計業務委託共通仕様書」（令和元年7月22日付け建住第302号）による。

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

(a) 基本設計に関する標準業務

- ・ 総合
- ・ 構造
- ・ 電気設備
- ・ 機械設備（給排水衛生設備、空調換気設備及び昇降機等）

(b) 実施設計に関する標準業務（工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務は含まない。）

- ・ 総合
- ・ 構造
- ・ 電気設備
- ・ 機械設備（給排水衛生設備、空調換気設備及び昇降機等）

(2) 追加業務の内容及び範囲

- 建築積算（積算数量算出書（積算数量調書含む）の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
- ・ 電気設備積算（積算数量算出書（積算数量調書含む）の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
- ・ 機械設備積算（積算数量算出書（積算数量調書含む）の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
- ・ 透視図作成
〔種類（配色計画用）、判の大きさ（A3）、枚数（2）、額の有無（有）、電子データ（有）〕
- ・ 模型製作
〔縮尺（ ）主要材料（ ）ケースの有無（ ）材質（ ）〕
- ・ 模型の写真撮影
〔カット枚数（ ）判の大きさ（ ）白黒・カラーの別（ ）電子データ（ ）〕
- ・ 計画通知又は確認申請に関する手続業務（必要な図書の作成及び手数料は含まない）
- ・ 関係法令等に基づく各種申請手続業務（標識看板の作成、設置報告書等の届出）
- ・ 防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務

- ・リサイクル計画書の作成
- 概略工事工程表の作成
- ・営繕事業広報ポスターの作成
- ・災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する官庁施設の設計等における特別な検討及び資料の作成（建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等）
- ・省エネルギー関係計算書の標準入力法による作成
- ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号。以下「建築物省エネ法」という。）第 13 条第 2 項に規定する手続業務（手数料の納付を含む）
- ・建築物省エネ法第 20 条第 2 項に規定する手続業務
- ・建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）による評価書の作成
- ・官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じた二酸化炭素排出量等を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務（詳細な L C C O₂を求める場合）
- ・住民説明等に必要な資料の作成（法令等に基づくものを除く。）
- ・日影図の作成
- ・環境保全性に関する検討・評価資料の作成
- ・LCEMツールによる空調システムの評価
- 解体建物石綿含有調査（2箇所：定性分析）

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- (a) 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- (b) 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準に基づき行う。
- (c) 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- (d) 調査職員の指示により、作成した成果物が計画の内容に対応していることを確認のうえ、成果物を調査職員に提出する。
- (e) 設計にあたっては、工事現場の生産性向上（省力化や工事日数短縮）に配慮する。

(2) 適用基準等

本業務に国土交通省が制定する以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

なお、貸与品及び市販されているもの以外は国土交通省ホームページに掲載している。

URL http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (a) 共通 | (年 版 等) |
| ・官庁施設の基本的性能基準 | (最新版以下同じ) |
| ・官庁施設の企画書及び企画書対応確認書の標準的書式 | () |
| ・官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン | () |

- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 ()
- ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準 ()
- ・木造計画・設計基準 ()
- ・木造計画・設計基準の資料 ()
- ・官庁施設の環境保全性能基準 ()
- ・官庁施設の防犯に関する基準 ()
- ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 ()
- ・建築設計業務等電子納品要領 ()
- ・官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕業務編】 ()
- 公共建築工事積算基準 ()
- 公共建築工事共通費積算基準 ()
- 公共建築工事標準単価積算基準 ()
- 公共建築工事積算基準等資料 ()
- 営繕工事積算チェックマニュアル ()
- ・建築物解体工事共通仕様書 ()
- ・官庁営繕事業におけるB I Mモデルの作成及び利用に関するガイドライン ()
- ・B I M適用事業における成果品作成の手引き（案） ()
- ・交番・駐在所庁舎 新築設計・監理マニュアル ()

(b) 建 築 (年 版 等)

- 建築工事設計図書作成基準 (最新版以下同じ)
- 建築工事設計図書作成基準の資料 ()
- 敷地調査共通仕様書 ()
- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） ()
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） ()
- 公共建築木造工事標準仕様書 ()
- 建築設計基準 ()
- 建築設計基準の資料 ()
- 建築構造設計基準 ()
- 建築構造設計基準の資料 ()
- 建築工事標準詳細図 ()
- 構内舗装・排水設計基準 ()
- 構内舗装・排水設計基準の資料 ()
- ・ () ・貸与

(c) 建築積算 (年 版 等)

- 公共建築数量積算基準 (最新版以下同じ)
- 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編） ()

○ 公共建築工事見積標準書式（建築工事編）（ ）
（ ）・貸与

- (d) 設 備 (年 版 等)
- ・ 建築設備計画基準 (最新版以下同じ)
 - ・ 建築設備設計基準 ()
 - ・ 建築設備工事設計図書作成基準 ()
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） ()
 - ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） ()
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） ()
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） ()
 - ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） ()
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） ()
 - ・ 雨水利用・排水再利用設備計画基準 ()
 - ・ 建築設備耐震設計・施工指針（（一財）日本建築センター） ()（市販）
 - ・ 建築設備設計計算書作成の手引（（一社）公共建築協会） ()（市販）
 - ・ 空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン ()
 - ・ ()・貸与
- (e) 設備積算 (年 版 等)
- ・ 公共建築設備数量積算基準 (最新版以下同じ)
 - ・ 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編） ()
 - ・ 公共建築工事見積標準書式（設備工事編） ()
 - ・ ()・貸与

(3) 提出書類

※業務実績情報の登録の要否

○ 要

受注者は、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。

なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の承諾を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを証明する資料として、「業務カルテ仮登録（調査職員の押印済み）」を調査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。

・ 不要

(4) 業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

(a) 業務概要

業務の目的及び業務概要を記載し、位置図を添付する。

(b) 業務項目

契約内容、業務の細目を明確にする。記載する項目は、現場説明書及び質問回答書、設計概要書、別冊図面、特記仕様書、共通仕様書をもとに、工種毎にこの業務で実施する調査、計画、設計について整理し記載する。

(c) 実施方針

業務を実施するにあたり、その作業計画について具体的方針を記載する。

(d) 業務工程

業務の実施工程表は、「業務項目」、「フローチャート」、「打合せ計画」に基づいて項目毎にバーチャート等で示す。関連部署、許認可機関との調整を必要とする場合には、その機関を工程表に記載する。

(e) 業務実施体制

担当技術者、業務実施場所等について記載する。

(f) 連絡体制

緊急連絡体制を組織図等により記載する。

(g) プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

また、環境配慮型プロポーザル方式の適用業務の場合は、設計成果について、総合的な環境保全性能及び生涯二酸化炭素排出量（LCCO₂）の評価を行うこと。

(h) 総合評価落札方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、総合評価落札方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書に記述した提案について、原則として業務計画書に記載しなければならない。

(5) 調査職員の権限内容

(a) 総括調査員は、総括調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議、及び関連業務との調整のうち重要なものの処理を行う。また、業務の内容の変更、一時中止又は契約の解除の必要があると認める場合における発注者に対する報告等を行うとともに、主任調査員及び調査員の指揮監督並びに調査業務のとりまとめを行う。

(b) 主任調査員は、主任調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議（重要なもの及び軽微なものを除く）の処理、業務の進捗状況の確認、設計仕様書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査で重要なものの処理、関連業務との調整（重要なものを除く）の処理を行う。また、業務の内容の変更、一時中止又は契約の解除の必要があると認める場合における総括調査員への報告を行うとともに、調査員の指揮監督並びに主任調査業務及び一般調査業務のとりまとめを行う。

(c) 調査員は、一般調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議で軽易なものの処理、業務の進捗状況の確認、設計仕様書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査（重要なものを除く）を行う。また、業務の内容の変更、一時

中止又は契約の解除の必要があると認める場合における主任調査員への報告を行うとともに、一般調査業務のとりまとめを行う。

(d) 総括調査員が置かれていない場合における主任調査員は総括調査業務を、総括調査員及び主任調査員が置かれていない場合の調査員は総括調査業務及び主任調査業務を、調査員が置かれていない場合の主任調査員は一般調査業務をそれぞれあわせて担当する。

(6) 管理技術者及び主任担当技術者の資格要件

○条件付一般競争入札公告による

- ・簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札公告による
- ・簡易公募型プロポーザルに係る手続き開始の公告による

入札参加資格確認調書等に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

○下記による

業務の実施に当たっては、次の資格要件を有する管理技術者及び主任担当技術者を適切に配置した体制とする。

(a) 管理技術者

管理技術者の資格要件は次による。

なお、受注者が個人の場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

○建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士

○建築士法第2条第3項に規定する二級建築士

- ・建築士法第2条第5項に規定する建築設備士
- ・下記の実務経験（建築士法施行規則第10条に定める内容をいう。以下同じ。）を有すること
 - ・18年以上
 - ・13年以上
 - ・8年以上
 - ・5年以上

○管理技術者は、建築分野（総合、構造）の主任担当技術者を兼務してよいこととする。

(b) 主任担当技術者

主任担当技術者の資格要件は次により、総合、構造、電気、機械の分野に1名配置するものとする。

主たる分担業務分野（建築）の主任担当技術者は、受注者が会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

- ・ 下記の実務経験を有すること
 - ・ 18 年以上
 - ・ 13 年以上
 - ・ 8 年以上
 - ・ 5 年以上
- ・ 主任担当技術者については、次の分野に限り兼務してよいこととする。
 - ・ 総合と構造
 - ・ 電気と機械

(7) 貸与品等

貸 与 品 等	適 用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適用基準等のうち、貸与するもの ○ 既存建築物設計図書一式 ・ 既存工作物設計図書一式 ・ 既存敷地調査資料（柱状図） ○ その他（外壁打診調査業務報告書） 	<p>青焼き図</p> <p>ファイル</p>

貸与場所（ 岩手県警察本部 会計課 ） 貸与時期（ 契約締結後 ）

返却場所（ 岩手県警察本部 会計課 ） 返却時期（ 委託期間完了日 ）

(8) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、調査職員に提出する。

- (a) 業務着手時
- (b) 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時
- (c) その他（ ）

(9) 成果物等の情報の適正な管理

(a) 次に掲げる措置その他必要となる措置を講じ、契約書の秘密の保持等の規定を遵守のう え、成果物等の情報を適正に管理する。

なお、発注者は措置の実施状況について報告を求めることができる。また、不十分であると認められる場合には、是正を求めることができるものとする。

成果物等とは、

- 1) 業務の成果物（未完成の成果物を含む。）
 - 2) その他業務の実施のため、作成され、又は交付、貸与等されたもの等とし、紙媒体によるもののほか、これらの電子データ等を含むものとする。
- ① 発注者の承諾無く、成果物等の情報を業務の履行に関係しない第三者に閲覧させる、提供するなど（ホームページへの掲載、書籍への寄稿等を含む）しない。
- ② 業務の履行のための協力者等への成果物等の情報の交付等は、必要最小限の範囲について行う。

- ③ 成果物等の情報の送信又は運搬は、業務の履行のために必要な場合のほかは、発注者が必要と認めた場合に限る。また、必要となる情報漏洩防止を図るため、電子データによる送信又は運搬に当たってのパスワードによる保護、情報の暗号化等必要となる措置を講ずる。
 - ④ サイバー攻撃に対して、必要となる情報漏洩防止の措置を講ずる。
 - ⑤ 貸与品等の情報については、業務の履行に必要な範囲に限り使用するものとし、II 2. (7)により調査職員に返却する。また、複製等については、適切な方法により消去又は廃棄する。
 - ⑥ 契約の履行に関して知り得た秘密については、契約書に規定されたとおり秘密の保持が求められるものとなるので特に取扱いに注意する。
- (b) 成果物等の情報の紛失、盗難等が生じたこと又は生じたおそれが認められた場合は、速やかに発注者に報告し、状況を把握するとともに、必要となる措置を講ずる。
- (c) 上記(a)及び(b)の規定は、契約終了後も対象とする。
- (d) 上記(a)、(b)及び(c)の規定は、協力者等に対しても対象とする。

(10) その他、業務の履行に係る条件等

- (a) 指定部分の範囲 ()
 - ・ 指定部分の履行期限 ()
- (b) 成果物の提出場所 ()
- (c) 成果物の取扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- (d) 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

 - ① 写真は、国が行う事務並びに国が認めた公的機関の広報に無償で使用することができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
 - ② 次に掲げる行為をしてはならない。(ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)
 - 1) 写真を公表すること。
 - 2) 写真を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡すること。
- (e) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について
 - ① 本業務において、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。
 - ② ①により警察に通知又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。

- ③ ①及び②の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。
- ④ 本業務において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

成果物等	原図	写し	製本形態	適用 (A 1 判以外は特記)
(e) その他 ・透視図 ・模型 ・リサイクル計画書 ・()	各 1 部 各 1 部	()部 ()部		
(f) 資料 ・各種技術資料 ・各記録書 ・建築物総合環境性能評価システム (CASBEE)目標値報告書 ・LCEMツールによる空調システム の評価報告書 ・()	一式 一式 一式 一式	()部 ()部 ()部 ()部		

(注)：建築（構造）、電気設備及び機械設備の成果物は、建築（総合）基本設計の成果物の中に含めることができる。

：建築（総合）設計図は、適宜、追加してもよい。

：成果物は、調査職員の指示により、製本とする。

：新築及び増築に係る工事費概算書の作成に当たっては、「官庁施設的设计段階におけるコスト管理ガイドライン」による。

成果物等	原図	写し	製本形態	適用 (A 1 判以外は特記)
(f) 電気設備積算 <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事積算数量算出書 ・電気設備工事積算数量算出書のうち電気設備工事積算数量調書 ・見積書等関係資料 ・営繕工事積算チェックマニュアル(電気設備工事編) ・単価資料 	各1部 — 各1部 各1部 各1部			
(g) 機械設備積算 <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備工事積算数量算出書 ・機械設備工事積算数量算出書のうち機械設備工事積算数量調書 ・見積書等関係資料 ・営繕工事積算チェックマニュアル(機械設備工事編) ・単価資料 	各1部 — 各1部 各1部 各1部			
(h) その他 <ul style="list-style-type: none"> ・透視図 ・模型 ・模型の写真 ・防災計画書 ・建築物エネルギー消費性能確保計画 ・建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画 ・省エネルギー関係計算書 ・リサイクル計画書 ○概略工事工程表 ・営繕事業広報ポスター ・施設使用条件書 ・建築物総合環境性能評価システム(CASBEE) ・LCEMツールによる空調システムの評価報告書 ・() 	各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部 各1部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部		

成果物等	原図	写し	製本形態	適用 (A 1 判以外は特記)
(i) 資料 ・各種技術資料 ・構造計算データ ・各記録書 ・()	一 式 各 1 部 一 式	()部 ()部 ()部		

(注)：建築（構造）の成果物は、建築（総合）実施設計の成果物の中に含めることができる。

：積算数量調書、単価資料等の作成は、営繕積算システムR I B C 2 ((一財)建築コスト管理システム研究所)「内訳書数量入力システムL I T E」又は「内訳書作成システム」による。

：設計図は、適宜、追加してもよい。

：成果物は、調査職員の指示により、製本とする。

：「CD-Rによる提出」が特記された成果物等は電子納品の対象とし、電子納品に当たっては、岩手県電子納品ガイドライン（平成 19 年版）による。

なお、「CD-Rによる提出」が特記されていない成果物等を電子納品の対象とする場合は、調査職員と受注者で協議（ガイドライン「3 事前協議」による。）を行う。

：電子成果品のファイル形式は、岩手県電子納品ガイドライン（平成 19 年版）「3. 4 (1) 電子納品で使用するファイル形式」によるほか、オリジナルファイルも提出する。

なお、オリジナルファイルのファイル形式については調査職員と協議する。

：電子媒体（CD-R）の提出部数は2部とする。

：新築及び増築に係る工事費概算書の作成は、「官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン」による。